

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

日本株インカム・ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年12月11日～2019年6月10日

第 39 期 決算日：2019年 6 月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資することで、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざすべく、運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第39期末（2019年6月10日）	
基準価額	12,689円
純資産総額	4,732百万円
騰落率	-2.1%
分配金合計 ^(*)	215円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第39期首	13,187円
第39期末	12,689円
既払分配金	215円
騰落率	-2.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の利上げ観測後退や米中間の通商交渉進展期待により世界景気の減速懸念が和らいだことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易摩擦の拡大や中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置などが、国内企業業績の悪化懸念を招き国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	106	0.807	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.044	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.044)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	112	0.852	

期中の平均基準価額は、13,112円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

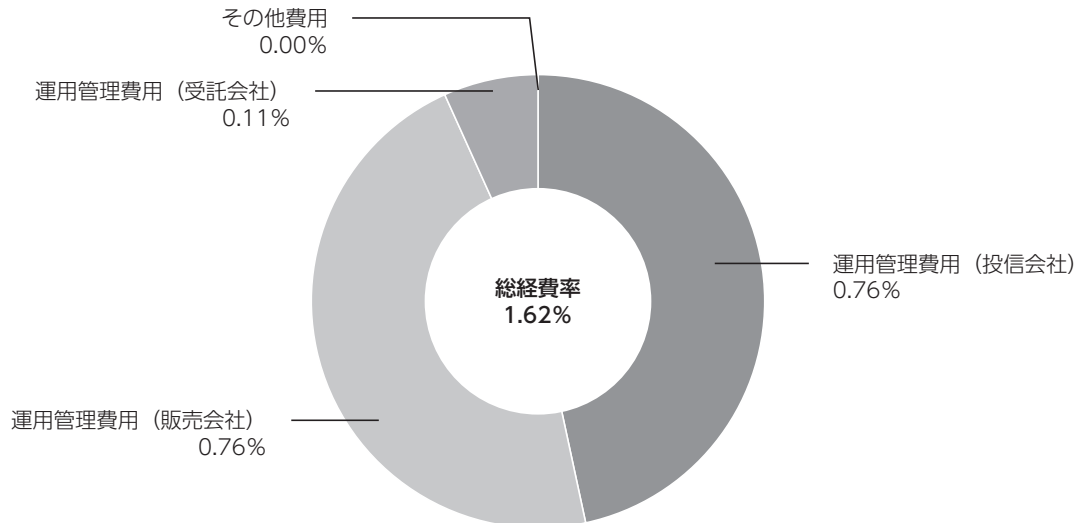
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年6月10日～2019年6月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年6月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/6/10 期初	2015/6/10 決算日	2016/6/10 決算日	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日
基準価額 (円)	13,182	15,915	12,889	14,347	15,375	12,689
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,520	465	930	945	445
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.2	-16.3	18.6	13.7	-14.6
参考指数騰落率 (%)	—	32.5	-18.3	19.6	12.3	-13.1
純資産総額 (百万円)	12,862	10,620	8,969	6,823	5,933	4,732

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速が懸念されたことや米中関係の悪化が国内企業業績の悪化懸念につながったことに加えて、マティス米国国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月下旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことで世界景気の減速懸念が和らいだことなどから、国内株式市況は上昇しました。

5月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の拡大や中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置などが、再度国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、増配を発表したソフトバンクなど15銘柄を新規に組み入れました。また、東北電力など16銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

ソフトバンク：増配の発表により予想配当利回りでの投資魅力が増したため、新規で組み入れました。

全売却銘柄

東北電力：今後の増配余地などを考慮し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落し

ました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

リソー教育：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力事業の個別指導塾に加え幼児教育事業が好調に推移していることなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

キョーリン製薬ホールディングス：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力品の一つである抗アレルギー剤の自主回収決定などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

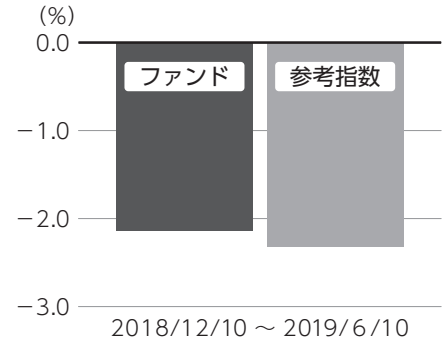
ジェイ エフ イー ホールディングス：予想配当利回り水準の高さなどから、期首より保有していました。慎重な2019年度の会社業績予想などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期 2018年12月11日～2019年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	215 (1.666%)
当期の収益	152
当期の収益以外	62
翌期繰越分配対象額	6,733

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

今後の国内株式市況は、2019年度の国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。日本経済については、貿易摩擦の問題が懸念されるものの、底堅い米国経済や日本企業の設備投資などが支えとなり、堅調に推移すると考えています。また、消費税率引き上げに向けた経済刺激策などが、追加的に国内景気を下支えすると見えています。為替に関しては、米国との金利差を勘案する限り、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により2019年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

今後の運用方針

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

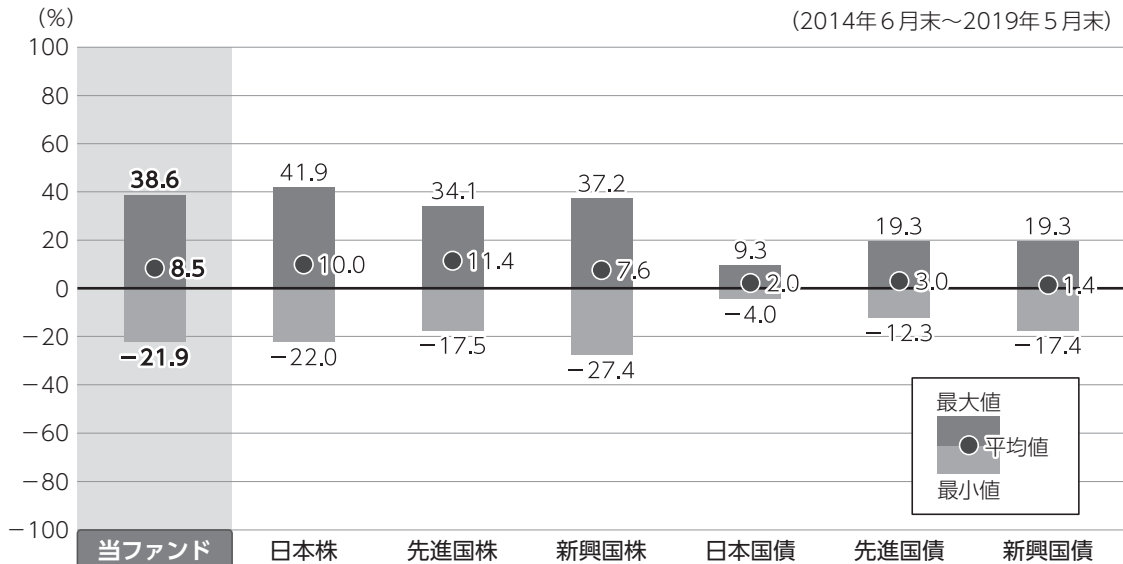
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、高水準の配当収入と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年6月から2019年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年6月10日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：83銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)	予想配当利回り(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	5.1	3.3
2	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	4.4	4.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	3.9	4.8
4	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	3.7	6.0
5	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.9	4.3
6	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	2.9	4.8
7	ソニーフィナンシャルホールディングス	株式	日本	保険業	2.6	2.5
8	中部電力	株式	日本	電気・ガス業	2.4	3.2
9	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.3	2.3
10	小松製作所	株式	日本	機械	1.7	4.5

※比率は純資産総額に対する割合です。

※予想配当利回りは、基準日時点のデータをもとに三菱UFJ国際投信が計算したものです。なお、予想配当金データが取得できない場合は、実績ベースの配当金(決算未到来の場合は会社公表値ベース)を用いて算出しています。

※REITを含めて表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

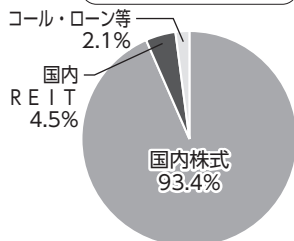
純資産等

項目		第39期末 2019年6月10日
純資産総額	(円)	4,732,906,724
受益権口数	(口)	3,729,972,181
1万口当たり基準価額	(円)	12,689

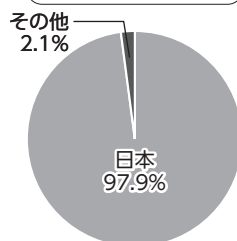
※当期中において追加設定元本は106,861,526円
同解約元本は 149,336,407円です。

種別構成等

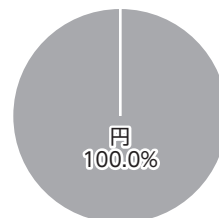
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信